

地域経済活性化における地学連携の役割について

— 福島県浜通り地域における取組事例を中心に —

On the Role of Community and University Collaboration
in Revitalization of the regional economy :
Focusing on the effort example in the Fukushima Hamadori Area

河 合 伸

【要 旨】

本稿では、「地学連携」を通じた「地域経済活性化」への取り組みについて、福島県いわき市に立地する東日本国際大学ライオンズクラブとNPO法人ザ・ピープルとの連携活動を中心に考察する。超高齢社会を迎えている日本において、国や地方自治体は財政難に陥っており、公共事業や補助金をつうじた企業誘致などの行政主導の経済活性化策は、短期的な効果はあっても長期的かつ持続可能な経済とすることには失敗しているといえる。加えて福島県浜通り地域においては、東日本大震災からの復興に伴う様々な課題がある。特に福島第一原子力発電所の事故はそれらの課題を長期化かつ複雑化している。そうした中、地域の豊かな自然を活かしつつも、その地で栽培されていなかった茶綿に着目して、地域課題解決へ向けた取り組みをしているのが「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」である。同プロジェクトを柱とする地学連携は、「金銭的豊かさ」というよりも「金銭に換算できない豊かさを求める」という意味での地域経済活性化を追求するものである。

【キーワード】

地学連携 地域経済活性化 福島浜通り 非貨幣的な豊かさ

【Abstract】

This paper considers regarding the role of Community and University Collaboration as to revitalize of the regional economy. We focus, especially, on the collaboration of “NPO the people” and “Higashi-nippon International University Lions Club”. In the era of super-aged society in Japan, national and local governments have gotten into financial pressure. In this situation, a collaboration of private sectors such as University and NPO is the important way of revitalize

regional economy without government leadership. Moreover, it would be important to pursue non-monetary wealth instead of monetary wealth.

【Keyword】

Community and University Collaboration Revitalization of regional economies
the Fukushima Hamadori area Non-monetary wealth

I. 国・地方の財政状況と地域開発政策

戦後の地域開発政策は、1962年10月に閣議決定された全国総合開発計画（全総）にはじまる。全総では「自然資源を有効に活用し、資本、労働、技術等の諸資源の適切な地域配分によって、都市の過大化の防止と地域格差の縮小を図る」ことを基本目標とし、そのための地域開発方式として「拠点開発方式」を導入した。拠点開発方式の下、15の新産業都市地域が選定され、中でも四大工業地帯に隣接する福島県常磐郡山地区をはじめ、岡山県南地区、大分地区などは「新産業都市の優等生」と称賛されるほど工業立地が進展した。以降、1980年代までの4次にわたる全国総合開発計画は、おおむね政府・自治体が産業基盤を整備し、企業誘致で雇用を創出する、といった国が主導して地方の経済を浮揚させようとしたものであるが、企業誘致に成功した都市は、公害・労働災害・地場産業の衰退につながり、一方で、誘致に失敗した都市は、財政危機に陥るなど、政府主導の開発は当初の想定どおりにいくことは少なく、地元の関係者からはその費用対効果を疑問視する声もあがっていた（岡田知弘ほか（2016））。また、グローバル経済の進展により、都市から地方へと波及するはずであった流れを一気に海外へと移してしまったことも地域開発策が頓挫した大きな要因といえる。さらに、折しもバブル崩壊がはじまった90年代初頭から日本における生産年齢人口は減少に転じ、2007年頃からは総人口減少時代に突入した。このように日本経済を取り巻く環境は、好転のための機会を見出せないまま、低迷を余儀なくされてきた。そうした反省から、1998年の「新たな全国総合開発計画」においては、「多軸型国土の形成」を基本目標とし、地域開発が行われたが、それらも国際空港、地方空港、新規高速道路網など地方における大型公共事業を起爆剤としたもので、一時的な景気対策とはなったものの必ずしも地方を継続的に活性化させるものとはならず、公債発行残高は膨らみ、むしろ国及び地方の財政は悪化した。尾崎雅彦・中西穂高（2011）では、地域政策における問題点として、次の3つを挙げている。

- ① 異なる知見に基づき企画立案された複数の政策目的間に同調性が無い
- ② 中央主導の政策は往々にして地域特性に合致していない

③ 域内経済主体間の連携性が十分でないため地域ニーズの変化に対応できていない

これらはいずれも妥当な指摘といえよう。

このように、中央政府主導の全国総合開発計画は、1960年代の高度成長期には社会インフラの整備により更なる成長につながる好循環を生み出す側面があったため、多少のミスマッチがあったとしても、総じて正の効果が得られていたわけであるが、1990年代のバブル崩壊以降は、グローバル化、少子高齢化の中で日本の潜在成長力は低下し、その弊害の方が大きくなったといえよう。そこで、中央主導ではなく地域が主軸となり発展できるよう、2005年に国土総合開発法を全面改正して制定された「国土形成計画法」は、「その特性に応じて自立的に発展する地域社会」を基本理念とするものとなった。そこで強調されているのは、地域資源の活用による地域の自立的発展の必要性、そして国や地方自治体だけでなく企業やNPO、教育機関、地域団体、個人など多様なステークホルダーが関与する必要性である。新しい地域開発事業においては、インフラ整備により地域外から工場等を誘致する外来型開発だけでなく、地域資源を活用した地域経済活性化による内発的発展を目指すことも要求されたⁱ。同法にもとづき、2008年7月に福田内閣で閣議決定された戦後6番目の国土計画が国土形成計画（全国計画）である。同計画は、本格的な人口減少社会の到来、急速な高齢化の進展、さらに東アジア諸国の経済発展とグローバル化等を背景に、一極一軸型国土構造を見直し、「新たな公共」との協働にもとづく地域の自立的発展を求めている。それを受けて、2009年8月に東北圏、首都圏など北海道と沖縄を除くⁱⁱ全国を8ブロックに分けた広域地方計画が策定された。同計画は2018年までの10年を計画期間としていたが、2008年9月のリーマンショック、2011年3月の東日本大震災等による国内経済の停滞、被災地域の復興と国土強靱化を新たな課題とする緊急性の中で、国土計画はふたたび見直さざるを得ない厳しい状況となった。

こうした経緯から、2014年7月の「国土のグランドデザイン2050」を踏まえ、2015年8月、戦後7番目の国土計画となる「新たな国土形成計画（全国計画）」が閣議決定された。同計画が開発方式として採用したのが「対流促進型国土」の形成である。そして2016年3月には8ブロックの新たな広域地方計画が策定された。その中の一つ「東北圏広域地方計画」の中で、これからの10年で東北圏が目指す姿を実現するための基本方針として次のように述べられているⁱⁱⁱ。

多様化・複雑化する地域課題に対応し、地域社会の再生・活性化を図るため、住民、NPO（非営利活動団体）、学術研究機関、産業団体、行政等、多様な主体による「東北につぼんを創造する共助社会」を構築するとともに、東北圏の有するコミュニティで維持されている人と人との温かいネットワークを大切に育て、東北圏における伝統と歴史に育まれた地域社会を創っていく。

この第7次の「新たな国土形成計画」は、2015年から2025年の10年間をその期間に定め、「東京オリンピック・パラリンピック大会」を契機とするインフラ整備、観光立国など「日本の命運を決する10年」とまで表現されている。しかし、2019年秋の東日本台風などの異常気象による激甚災害が増え、さらにCovid-19パンデミックにより、オリンピックは1年延期の上、無観客で開催されたこともあり、まったく見込み違いとなってしまった。さらに2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻の危機などで、世界経済は混とんとし、2020年度、国では新たに大量の公債発行が行われ^{iv}、財政基盤はますます脆弱なものとなっているのが現状である。こうした現状にあって、先に引用した東北圏の基本方針の重要性はむしろ高まっているといえよう。

以下、第Ⅱ節では、地域経済活性化を目指す地学連携について、先行研究の系譜より、本稿で取り上げる事例がどのような位置づけになるのかについて考察する。続く第Ⅲ節では、具体的事例について紹介および解説し、第Ⅳ節において本稿における結論と今後の課題について述べる。

Ⅱ. 地域経済活性化と地学連携

本稿において、焦点を当てている「地域」は、「福島浜通り地域」である。また地学連携としては同地域に拠点をもつNPOと大学との連携である。具体的な取組み内容は後述するとして、本節では、過去の研究との比較の中で、本事例の位置づけを確認することとする。「地学連携」の先行研究については、「まちづくり」を目的とした杉岡秀紀(2007)の研究があげられる。杉岡秀紀(2007)による「まちづくり」についての定義は以下のとおりである。

「まちを舞台に、まちに関わる構成員ひとりひとりが、自分たちのまちの特性を知り、考え、愛着を持ち、責任をもって、総合的・長期的な視野から協同[協働]作業をし、まちの歴史・風土・遺伝子・ヒト・モノ・コト・カネ・情報・知恵・ネットワークを活用しながら、自分たちのまちやモノ・コト、暮らし、仕事、仕組み・ルール、ココロを、より個性ある、活力ある、魅力ある、生き生きと輝くものやイメージにしていく意識・行為・運動。またそういう意識をもった担い手を育て、まちでのストーリーの主人公を増やし、まちを進化および深化させること。」

本稿で目的としている「地域経済活性化」については、いわゆる「産学官連携」による商品開発やベンチャー企業の育成という視点よりは、上述の「まちづくり」に近いイメージをもっている。ただし、本稿における「地域」は、福島浜通り地域であり、東日本大震災によって、地域のコミュニティは分断され、地域の特産品も風評被害にあうなど、「まちづくり」において大切な「地域資源」の多くを失った状態からの「復興」という側面があることに相違点がある。また、杉岡秀紀(2007)

は地学連携の事例を「大学法人主導型」、「大学教員主導型」、「学生主導型」、「ガバナンス型」の4つに分類しているが、その分類に従えば本稿における事例は、「大学法人主導型」と「大学教員主導型」のそれぞれの要素を有したものと見える。すなわち大学法人主導で東日本国際大学ライオンズクラブが設立され、その活動資金の下、活動については大学教員主導で、職員と協働し、カリキュラム上の専門演習（3年ゼミ）および地域貢献演習（1年～4年）という枠組みを活用して学生の参加を得ている。将来的には「学生主導型」へと移行していくことが望まれる。

次に、羽石学（2007）においては、自治体・大学・地域の3者連携について、先進事例へのヒアリングに基づいた、活動継続の秘訣について次の10項目が挙げられている。

表1. まちづくりのポイント・活動継続の秘訣、およびその問題点・課題

まちづくりのポイント・活動継続の秘訣	まちづくりの問題点・課題
1. キーパーソンの存在	1. 不安定な活動資金
2. 共有目標・テーマ・目的・コンセプトを持つ	2. 活動に対する地域住民の理解や参加
3. 地域資源・得意分野を活かす	3. 学生活動の限界
4. 自治体の積極的な関与	4. 活動に対する意識差
5. 大学生や地域住民自らが活動を楽しむ	5. 後継者・経験者不足
6. 目的に合わせた3者連携組織	
7. 安定した財源確保	
8. 地域住民や市民ボランティア主体の活動	
9. バランスのとれた3者の取組・対等な関係	
10. 活動成果の検討	

（出所）羽石学（2007）の表2より抜粋

これらの10項目は、連携を推進する中で実感する重要な項目であるが、羽石が行った三者連携の9つの先進事例へのヒアリングにおいて、該当する項目を1点として点数化すると最大で5点で、それが9例中、4事例あった。本稿で紹介する事例では、二者連携ではあるが、1、2、5、8、10が該当する。その中で、筆者が最も重要と考えるのが「1. キーパーソンの存在」であり、この点については、橘川武郎（2008）においても、「キープレーヤー」の存在が重要であることが指摘されている。その上で、地域と大学のそれぞれに「キーパーソン」が存在し、その両者が「2. 共有目標・テーマ・目的・コンセプトを持つ」ことが大切なことである。NPOも大学も異なる組織であるがゆえに、すべてにおいて一致することはない。通例、地域のNPOは地域住民・社会の厚生増大が本来の目的であるのに対し、大学は研究・教育・地域貢献を目的としている。そのため、目的を共有できる「プロジェクト」を媒介として連携し、その目的を定期的に確認していくことで活動の意義を見失わないようにすることが重要である^v。一方で、問題点に挙げられているよう

に、活動の多くは、社会的必要性はあっても利益を生み出すものではないため、何らかの補助金を獲得して活動が始められる事例が多い。そのため、3年程度経過するとその補助金が打ち切られる場合が多く、「1. 不安定な活動資金」は構造的な課題となっている。

次に、地学連携およびそれに類するものの動向であるが、自治体と大学、大学と地域の連携については、それぞれ、ほぼ同時期の2000年から2007年頃にかけて飛躍的に増加していることがわかる^{vi}。この背景には、前節にも述べたが、90年代初めのバブル崩壊以降、ケインズ的な公債発行による政府および地方自治体支出の増加にたよる景気対策は限界となっており、国および地方自治体の財政は赤字体質から抜け出せず、日本経済の活性化においては、地域経済を活性化させる必要があること、しかし、自治体などにその役割をすべて任せることはできないことがあげられる。また大学においても、少子化の流れの中で、その存立の意義が問われるようになる中、地域に根差す知の拠点として、「教育」、「研究」に次ぐ3つ目の柱として「地域貢献」を掲げることで、その存在意義を保とうとする動きが、文科省からの要請を通じて出てきたとあってよい。そして、地域としては、地域住民、自治会、NPO、地元企業などが住民自治または地域コミュニティの主体として挙げられるが、構成メンバーが高齢化しており、若年世代の参加が望まれていた。

「地学連携」に類するものとして、2013年度には総務省の推進する「域学連携」の概念が次のように示されている。

大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動^{vii}

この定義に基づけば、次節で紹介する事例は「域学連携」のモデルともいえるものであるが、実証モデル事業として補助金の対象となったのは、首都圏などの「域外」の学生が当該地域の活動に参加する場合のみであった。それに対して本稿における事例は、「域内」の学生が当該地域で活動するものである^{viii}。

Ⅲ. 福島浜通りにおける地学連携の取り組み

本節では、福島浜通りにおけるNPOと大学との地学連携の取り組み事例を紹介する^{ix}。

1. 「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」を通じた地学連携

2019年度から特定非営利活動法人ザ・ピープル（以下、NPOザ・ピープル）の「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」（以下、FOCP）に東日本国際大学ライオンズクラブ（以下、東日大LC）

の学生・教職員が参加する中で発見できた意義や課題について報告する。ここで、FOCPはNPO ザ・ピープルにより2012年に立ち上げられたプロジェクトで、地元を中心とする援農ボランティアの他、首都圏からのバスツアーによるボランティアが多く参加し、活動開始以降、2019年までは毎年延べ2000人～5000人規模のボランティアが参加してきた。また、東日大LCは2019年3月に結成され、結成当時は全国で2例目、現在では日本で唯一のキャンパスライオンズクラブである。サポートクラブは「いわきライオンズクラブ」である。活動のモットーは「我々は奉仕する！（We serve!）」で、FOCPには2019年度から参加しており、今年度（2022年度）で4年目となった。筆者はその教員顧問として発足時より、ゼミの学生とともに活動している。

FOCPの背景には、超高齢社会となっている日本において、地域の過疎化、後継者の問題など、全国共通の課題に加え、地域特有の課題として、2011年3月の東日本大震災における福島第一原子力発電所の事故、作物の風評被害による耕作放棄地の増加がある。この課題解決のためにオーガニックコットンを栽培するメリットとして、①風評に強い、②塩害に強い、③獣害に強い、④放射線に強い、⑤多くの人手を要する、といった点を挙げることができる。⑤については、一見するとデメリットになるところであるが、復興ボランティアの受け入れや、作業に携わる人々のコミュニケーションの場として活用できることから、むしろメリットとなるのである。さらに、「オーガニック」であることから、⑥環境にやさしい、⑦作り手にやさしい、といった利点もあり、これらは、サステナブルファッション、SDGsやカーボンニュートラルなどの取り組みにもつながっている。

このFOCPに参加する東日大LCの中心メンバーは、筆者が引率する3年のゼミ生である。毎年10名程度であるが、活動期間は1年で、次の年にはまた新しいメンバーで活動していかなくてはならないという特徴がある。そこで、「地域に貢献したい」という意欲のある学生たちを集めるため、ゼミの募集段階から、活動の主旨と内容をしっかりと説明し、志願者を募っている。主な活動スケジュールとして、4月はスタートアップとしてこの取り組みの概要や意義を学ぶ。そして5月から7月まで月1回のペースで計3回のフィールドワークを行う。秋学期はフィールドワークの他に学園祭での展示・イベントなど10月に活動が集中することから、状況に応じて12月までの間に計2回のフィールドワークを行うようにしている。この他にも、要望があれば可能な範囲で柔軟に対応するようにしている。参加学生には、自ら現場に行き、汗を流すことで上述の地域課題を肌で感じ、地に足のついた解決策を考え、行動する一助となることを期待するものである。

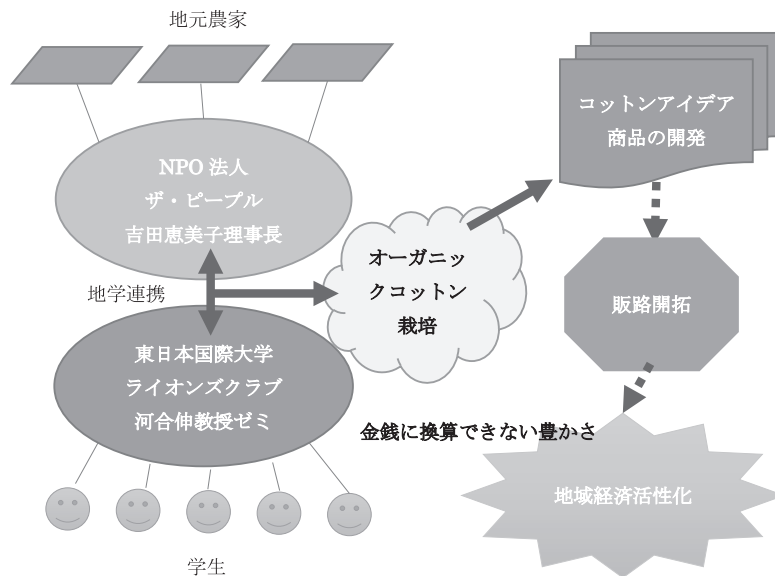


図 1 地学連携を通じた地域経済活性化のイメージ

図1は、地学連携を通じた地域経済活性化のイメージである。太い実線の矢印が現段階で実施されている内容であり、点線の矢印が今後の展開を想定している流れである。ただし、「金銭的豊かさ」を追及する「地域経済活性化」というには、その規模は非常に小さく、統計的にも日本における綿花の収穫高はゼロに等しく、GDPの成長に寄与することは期待できない。しかしながら、活動を通じて「復興」や「環境改善」の役に立っているという「充足感」は、確かに実感することができる。経済学はもともと「個人の効用」そして「社会的厚生」を高めることが目的であり、市場を通じた貨幣経済はその一つ的手段にすぎない。したがって、金銭に換算することができない価値として、活動の参加者は、その程度の差はあれ、その奉仕活動に費やした時間分の「生きがい」「やりがい」を感じることでできる機会を得ているといえる。それをあえて金銭的価値として評価するならば、その費やした時間の「機会費用」分の価値が発生しているといえる。もちろんこれは現在のGDP統計には反映されないものであるが、この点については「新たな国土形成計画（全国計画）中間整理」の中でも、「国民の価値観の変化」として「自然や地域に根付いた金銭に換算できない豊かさを求める「地域志向」として掲げられており、本事例はその良い実践事例といえよう。

2. 活動の概要

2019年度のフィールドワークは計7回実施し、東日大LCからの参加者は延べ88人となった（表2）。筆者も含めほとんどの学生にとって農作業は初体験であった。しかし、ネパールやミャンマーからの留学生はむしろ得意分野であることがわかった。また、留学生からは「こういったこと

を学びたかった」という意見も聞かれた。この間の活動で特筆すべきは、後述するが、ネパール人留学生との交流から生まれた国境を越えた地域間交流が創出されたことである。秋学期は令和元年東日本台風の影響により、浸水被害が甚大であった下平窪にあるコットン農家の清掃ボランティア活動をおこなったり、収穫作業を行ったりした。

続く2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの活動が自粛となってしまった。活動自体は農地であることから、一見「三密」とは無縁のFOCPであるが、感染拡大をしている首都圏からのボランティア団体の参加はなくなり、本学としても緊急事態宣言が発令された4月、5月は授業自体がオンラインで実施される中、様子を見る形でまったく活動できなくなった。この間FOCPも大きな打撃を受け、現地のスタッフのみで作業が行われた。東日大LCは、いわき市の感染状況が比較的落ち着いた6月末からフィールドワークを開始した。新たに本学附属昌平高等学校の生徒、いわき短期大学の学生が加わり、2020年度は5回実施することができ、延べ人数としても、2019年の88人に対して、82人とほとんど変わらない人数となった。

活動開始3年目となる2021年度は4月から、いわき市において感染者が急増したため、授業は当初の予定を切り替えて全面オンライン授業に移行した。そして5月も感染状況が収まらず、フィールドワークは自粛せざるを得ない状況であった。そこで、この間はゼミでのオンラインミーティングを中心に、FOCPの活動について資料を提示しつつ、学生のモチベーションの維持に腐心した。そして6月中旬から感染状況が落ち着いてきたこともあり、7月中旬によく第1回目のフィールドワークをすることができた。しかし、その後も予定していた活動を急遽中止せざるを得なくなるなど、コロナ禍の影響は深刻となり、結局、2021年度の活動は3回の実施となり、延べ47人の参加となった。

表2 フィールドワーク活動実績の推移（2022年10月現在）

2019	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
参加者数		11	11	8	13			12	7	26			88

2020	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
参加者数			17	17	25		9		14			×	82

2021	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
参加者数				23	×		18	6					47

2022	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
参加者数		6	11	22			25						64

本稿執筆時点の2022年度（10月現在）では、3年ぶりに春学期は対面中心の授業を実施することができ、新型コロナウイルスはデルタ株からオミクロン株へと置き換わり、感染力は高いものの、肺ではなく喉のあたりで繁殖することから、重症化するリスクは低いと考えられ、「with コロナ」という状況が社会的に醸成されつつある中で、フィールドワークの実施は、5月、6月は午前中のみの「短縮コース」で実施し、7月は、「標準コース」で、午前は畑での作業、午後は畑主宅での糸紡ぎ体験、オーガニックコットン商品の開発などの学びを大学生、短大生の参加の下で実施することができた。10月は、そこに高校生も参加する形で実施することができた。



秋の収穫（いわき市平下平窪“ブラウンコットン畑”2022年10月）

3. 活動の中で芽生えたもの

ネパールとの交流

活動をはじめた当初から、コットン畑で農作業を終えた後に、収穫された綿を使った糸紡ぎ体験などの機会があった。収穫された綿を4種類の道具を用いて糸にしていく工程を体験させてもらえるというものであった。その中でネパール出身の留学生が、道具を用いずに素手で糸をつむぐ一連の動作を披露したのである。想定外の出来事に、一同、驚きとともにどうしてそのような技をもっているのかを尋ねると、ネパールの実家では、宗教行事の際に、紡いだ糸をつかってランプのように火を灯す習慣があり、そのための綿糸を紡ぐことを内職としているのだという。

留学生から「この糸紡ぎの道具があればもっと多くの綿糸が作れるから、ゆずってほしい」と熱望されたNPOザ・ピープル理事長の吉田恵美子氏は、この申し出を即座に快諾され、道具を進呈することを約束、さらにそれを事業化することを提案された。これがきっかけとなってネパール

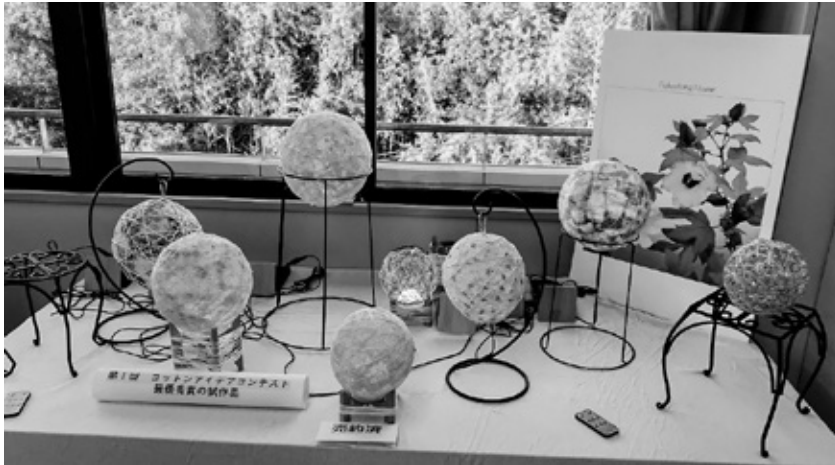
の家庭といわき市のNPO・大学との国境を越えた地域間交流がはじまったのである。留学生は嬉々として進呈された道具を夏休みの帰省の際に母国に持ち帰った。さらに事業化の提案は2020年度の地球環境基金助成金事業（復興支援）として認定され、実現する運びとなった。当初、ネパールに渡航することになっていたが、この年からのコロナ禍のため、計画通りとはいかなかったものの、幸い糸紡ぎの道具がすでに現地に渡っていたため、留学生を介して現地といわき市をオンラインで結ぶことで、道具の使い方の説明をすることができた。

そもそも現在、日本での綿の生産量はゼロに等しく、ネパールの隣国インドは綿の一大生産地である。そうしたことから、ネパールの方が綿の生産および加工は日本から習う必要はないと思っていたのに、まさか糸紡ぎの道具が日本からネパールへ渡ることになるとは驚きであった。聞くところによると、ネパールでもかつては道具をつかっていたものの、今は使わなくなっているとのことである。その上、農業や化学肥料を使わない「有機農法」による綿花の栽培が広まれば、SDGsやカーボンニュートラルの目的のために役立つ地球環境保全活動となるのである。2021年度は、やはりコロナ禍であったが、ネパール・カトマンズ在住の日本人スタッフを介して、ネパール・チトワンにある留学生の実家に、新たに日本からカトマンズに送った糸紡ぎの道具を運んでもらい、オンラインでのビデオ通話によって、この事業の取り組みの中心となる「ネパールの女性たちによる糸紡ぎの道具を使った糸の生産、そしてその綿花を有機農法によって栽培すること」について話をもちかけたところ、「ぜひやってみたい」という返事をもらうことができた。これを受けて2022年度もコロナ禍に配慮しつつ、活動を進めており、9月にはザ・ピープルの副理事長が現地に渡航し、交流を深めている。

学園祭での展示・イベント

本学では毎年秋に鎌山祭（れんざんさい）と呼ばれる学園祭がある。2019年度は令和元年東日本台風の被害により、鎌山祭はやむなく中止となったが、2020年度はコロナ禍の中、入場者を学生のみに限定し、一般へはオンラインで公開する形で開催された。そこで本活動はNPOザ・ピープルと連携して、写真や糸紡ぎの道具などの展示のほか、「コットンアイデアコンテスト」と称して、綿をつかったユニークな商品のアイデアを簡単なデッサンと説明をボードに描いてもらい、その場で応募してもらうという企画を併せて行った。

2021年度は、ワクチンの職域接種が本学でも実施されたこともあり、鎌山祭は、前年より制限が緩和された形で開催された。その中で本活動の展示も前年と同様にNPOザ・ピープルと連携して実施したが、前年は展示のみとなっていた糸紡ぎの道具を使って、実際に糸紡ぎの体験ができるコーナーを設け、前回のコットンアイデアコンテストで最優秀となった「常夜灯」のアイデアを具現化した試作品を展示するなど、展示・イベント内容ともに一歩進んだ形となった。



第1回コットンアイデアコンテスト最優秀賞の試作品

取組の発信

本事例の活動開始から3年間で、令和元年東日本台風被害にコロナ禍と毎年のように災禍に見舞われる中でも、お互いに励まし合いながら、本活動を地道に粘り強く続けていくことができた。特にこの2年間は、コロナ禍により首都圏からのボランティアがほとんど来県できなくなる中で、地元学生による参加の意義がより強く認識されることとなった。

こうしたことから、地域課題解決に取り組むNPO法人と、その地域の大学との連携は、次のような意義を持っているといえよう。まず、学生参加自体に若年世代の地域参加という役割がある。地域のNPO法人の構成員も高齢者の割合が高く、そこに20歳前後の若者が参加することで、活動そのものに活気が生まれる。そして、畑主さんやNPOのスタッフなど地域住民との交流を繰り返すことで、学生もまた「人間力」を磨いていくことができる。次に、学生はこのフィールドワークからの学びを、卒業研究のテーマにすることができる。昨年度は2名の学生がこのテーマで卒論を執筆し卒研発表をした。最後に、参加した学生が地元を愛し、地元企業に就職すること、就職先でもボランティア活動に積極的に参加することが期待される。また、参加した若者の中からこの事業を継承する者が生まれるかもしれない。現に、今年度は卒業後も地域貢献活動に従事したいと願う学生の一人がこの10月下旬からインターンシップを実施する運びとなっている。このように、学生が教職員と一緒に地域の社会貢献活動に参加することは、地域の要望に沿った人材育成および社会貢献という観点から非常に望ましいことである。

なお、この活動は、本学ホームページおよび、ライオンズクラブの会誌「ライオン・福島」で毎回掲載され、それがきっかけとなり、さらに全国版の「Lion in JAPAN」にも取り上げられている。さらに、「サステナブルキャンパス推進協議会」の2020年次大会での報告、および2021年次大会においては、大学・地域連携部門の「サステナブルキャンパス賞」を受賞した。審査員からは、

この活動を「福島モデル」として今後の展開に期待するという主旨の評価を得ている。

IV. まとめ

本稿で紹介した事例は、「金銭に換算できない豊かさを追求する」意味での地域経済活性化として紹介した。しかし、その取り組みが無人島での自給自足に類するものでない以上、ある程度の物質的にも豊かな生活が「持続可能」なものとして成立していることが大前提でないと成立しないことも確かである。その上で、人口減少社会における地域では、単にGDPないしGRPの成長を追い求めるのではなく、金銭に換算するのが難しい豊かさを追求する余地が残されているとあってよい。

もちろん、本事例においても活動資金の問題・課題がついて回ることは言うまでもない。大学側は「東日本国際大学ライオンズクラブ」ひいてはそのサポートクラブである「いわきライオンズクラブ」より活動のための資金面での援助を受けている。これはいうなればライオンズクラブに所属する地元企業・団体・個人の「社会奉仕」の意思の現れとあってよく、活動報告を広報誌に掲載するのはそのリターンともいえる。一方、NPO側においては、補助金を期限付きで獲得しており、最終年度を迎える年は、活動の総括と新機軸を示しつつ次年度以降の補助金申請を行う必要がある。

以上から、「貨幣経済」と「非貨幣経済」の境界線はあいまいで、貨幣経済よりも非貨幣経済の方が、その価値の評価が難しい。しかし、だからといってそうした取り組みを行わないよりは、少しずつでも歩みを進めていくことが大切であると考えている。特に地域課題を共有したNPOと大学の連携は、これからの貨幣的・非貨幣的両面の地域経済活性化のカギとなるといえよう。

注釈

- i ここでいう地域資源は以下のように定義される。①自然的経済的社会的条件からみて一体である地域の特産物として相当程度認識されている農林水産物又は鉱工業品、②その鉱工業品の生産に係る技術、③文化財、自然の風景地、温泉その他の地域の観光資源として相当程度認識されているもの（荒井祐介ほか（2012））。
- ii 北海道および沖縄については、それぞれ他の法律にもとづき、計画が策定される。
- iii 第3章「これからの10年で東北圏が目指す姿」第2節「将来像実現のための基本方針」
- iv 2020年度の新規国債発行額（建設公債＋特例公債の実績ベース）は108兆5539億円と前年度の36兆5819億円を大きく上回っている。
- v それぞれの項目についての分析は羽石学（2007）に詳しいのでそちらを参照されたい。

- vi 「大学と地域との取組実態についてのアンケート調査」都市再生本部事務局（2005年7月）、「大学と連携した地域づくりのための取組に関するアンケート」総務省（2005年11月）を基にしたグラフは羽石学（2007）を参照されたい。
- vii 「域学連携」地域づくり活動 総務省：https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html（2022.10.11アクセス）
- viii 「域学連携」に関する研究としては、飯塚重善（2018）、岡田久典ほか（2019）を参照されたい。
- ix 本節は、河合伸（2022）を基に加筆・修正したものである。また、河合伸・吉田恵美子（2022）も併せて参照されたい。

参考文献

- 羽石学. (2007). 「自治体・大学・地域の連携によるまちづくりに関する調査研究」. 『市政研究うつのみや』 4, 25-34頁.
- 岡田久典・永井祐二・中野健太郎・中川唯・勝田正文. (2019). 「地方創生に資する「域学連携」機能、山形県、福島県、千葉県、長野県の地方自治体におけるP2M的分析」. “Journal of International Association of P2M”, pp.226-244.
- 岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一. (2016). 『国際化時代の地域経済学 第4版』. 有斐閣アルマ.
- 河合伸. (2022). 「NPO法人と連携した地域活性化について」. 『月刊 財界ふくしま 7月号』 第51巻第7号, 127-135頁.
- 河合伸・吉田恵美子. (2022). 「福島浜通りの地学連携を通じた人材育成のビジョンについて」. 緑川浩司他著, 一般社団法人 福島浜通りトライデック編, 『福島浜通りトライデック その課題と展望』 (ページ: 110-114頁). 論創社.
- 橘川武郎. (2008). 「地域経済活性化への経営史学の貢献」. 『経営史学』 第42巻第4号, 58-67頁.
- 荒井祐介・木嶋恭一・出口弘. (2012). 「地域活性化のコミュニティマネジメントとしての価値協奏プラットフォーム戦略」. “Journal of the International Association of P2M”, Vol.7, No.1, pp.1-13.
- 杉岡秀紀. (2007). 「大学と地域との地学連携によるまちづくりの一考察」. 『同志社政策科学研究』 第9巻1号, 77-96頁.
- 飯塚重善. (2018). 「大学教育における地域連携活動のあり方に関する一考察」. 『国際経営論集』 No.55, 97-111頁.
- 尾崎雅彦・中西穂高. (2011). 「地域経済活性化要因の研究」. 『REIETI Policy Discussion Paper Series』 11-P-014, 1-36頁.